

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 令和元年6月26日

**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

**【会社名】** 日本フォームサービス株式会社

**【英訳名】** NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山下 岳 英

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

**【電話番号】** 03(3636)0011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長代理 小坂 嘉彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区亀戸六丁目25番1号

**【電話番号】** 03(3636)0011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長代理 小坂 嘉彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘により、当社において会計処理に問題があるとの疑義が生じました

これを受け、2019年4月5日開催の取締役会において第三者委員会の設置を決議し、事実関係の調査を行いました。その調査において、不適切な会計処理等が行われていたことが発見され、併せて当該会計処理に関する内部統制、ガバナンス上の問題点も指摘されたため、これらを訂正することと致しました。

これらにより、当社が平成30年5月15日に提出いたしました第62期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 事業等のリスク

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日
売上高 (千円)	1,620,324	1,748,038	2,707,589
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	96,339	95,606	124,893
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額( ) (千円)	93,233	89,787	134,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,818	95,435	126,597
純資産額 (千円)	2,196,849	2,046,710	1,971,187
総資産額 (千円)	4,134,928	3,930,571	3,785,332
1株当たり四半期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	23.41	22.55	33.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	52.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,085	29,541	163,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,671	20,634	121,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,414	28,155	179,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	118,532	223,188	186,138

回次	第61期 第 2 四半期 連結会計期間	第62期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.58	25.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は17億4千8百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は5千4百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は9千5百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千9百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が徐々に売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られており、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきてはいるものの、当初予定の売上高は確保することができております。

しかし、利益面につきましては、前年度より生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、利益に反映するまでには至りませんでした。また、自社製品の取り込みが当初計画よりも大きく減少したこと等の要因により当初計画の利益が確保できませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は14億3千7百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益（経常利益）は1億2百万円（前年同期比11.3%減）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

一方介護関連事業における当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がっておりますが、事業譲渡により訪問看護サービスの売上が寄与しなかったことにより、売上高は1億3千9百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は前年度開設したグループホーム松庵「英」が満床に近い状態になり、居室稼働率が上昇したことから、売上高は1億7千万円（前年同期比14.6%増）となり、計画通りの売上高を確保することができました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は3億1千万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面に関しては、杉並区松庵の施設における居室稼働率が上がったことによる売上高の増加にともない、コスト削減や事業所の統合、さらには亀戸包括支援センターの補助金を得られた結果、セグ

メント損失（経常損失）は6百万円（前年同期比1千2百万円の改善）となり、計画通りに推移いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、39億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が4千6百万円、受取手形および売掛金が1億3千7百万円増加したことに対して、有形固定資産が2千6百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、18億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千9百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1億2百万円、短期借入金が1億5千万円増加したことに対し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が9千5百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、20億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千5百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）が8千9百万円、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し2億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2千9百万円（前年同四半期は1億3千万円の支出）となりました。これは主として、仕入債務の増加が1億2百万円、減価償却費を3千6百万円計上したことに対して、売上債権の増加が1億3千7百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千万円（前年同四半期は1億7千5百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が1千6百万円あったことに対して、定期預金の払戻しによる収入が7百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2千8百万円（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増による収入が1億5千万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が9千5百万円、配当金の支払が1千9百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、四半期報告書の訂正報告書提出日現在におきまして、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成29年12月21日開催の第61期定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株につき1株の割合で併合)が承認可決され、平成30年4月1日(株式併合の効力発生日)をもって、発行可能株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	402,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は第2四半期 会計期間末では1,000 株、提出日現在では100 株であります。
計	4,020,000	402,000		

(注) 平成29年12月21日開催の第61期定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株につき1株の割合で併合)が承認可決され、平成30年4月1日(株式併合の効力発生日)をもって、発行済株式総数は3,618,000株減少し、402,000株となっております。また、平成29年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日 ~平成30年3月31日		4,020,000		395,950		230,000

(注) 平成29年12月21日開催の第61期定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株につき1株の割合で併合)が承認可決され、平成30年4月1日(株式併合の効力発生日)をもって、発行済株式総数は3,618,000株減少し、402,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	180	4.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	100	2.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	52	1.3
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸 4 - 36 - 14	45	1.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	40	1.0
山下 真 由 子	東京都杉並区	36	0.9
計		3,193	79.4

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	3,975	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸四丁目 36番14号	37,000		37,000	0.9
計		37,000		37,000	0.9

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	363,960	410,014
受取手形及び売掛金	2 431,841	2 569,518
商品及び製品	33,751	32,935
仕掛品	28,965	15,839
原材料	121,787	126,199
繰延税金資産	1,895	2,609
その他	64,966	53,089
貸倒引当金	250	250
<b>流動資産合計</b>	<b>1,046,919</b>	<b>1,209,956</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	810,529	797,217
機械装置及び運搬具（純額）	142,844	137,752
土地	1,612,926	1,612,926
リース資産（純額）	71,275	65,386
その他（純額）	9,979	7,816
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,647,555</b>	<b>2,621,098</b>
無形固定資産	13,330	11,192
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,762	52,901
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	31	10
その他	23,733	25,412
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>77,527</b>	<b>88,323</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,738,413</b>	<b>2,720,615</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,785,332</b>	<b>3,930,571</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	127,683	230,155
短期借入金	742,500	892,500
1年内返済予定の長期借入金	179,385	153,928
リース債務	14,905	14,335
未払法人税等	7,854	16,408
賞与引当金	13,180	17,580
その他	290,802	198,283
流動負債合計	<u>1,376,311</u>	<u>1,523,190</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	152,060	82,000
リース債務	65,260	59,175
役員退職慰労引当金	115,016	116,981
繰延税金負債	41,876	41,923
長期末払金	63,600	59,410
その他	20	1,178
固定負債合計	<u>437,834</u>	<u>360,669</u>
負債合計	<u>1,814,145</u>	<u>1,883,860</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,347,500	1,417,376
自己株式	15,486	15,486
株主資本合計	<u>1,957,964</u>	<u>2,027,840</u>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,222	18,870
その他の包括利益累計額合計	<u>13,222</u>	<u>18,870</u>
純資産合計	<u>1,971,187</u>	<u>2,046,710</u>
負債純資産合計	<u>3,785,332</u>	<u>3,930,571</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,620,324	1,748,038
売上原価	1,126,443	1,273,515
売上総利益	493,880	474,522
販売費及び一般管理費	1 449,434	1 419,794
営業利益	44,446	54,727
営業外収益		
受取利息	32	5
受取配当金	431	473
補助金収入	32,625	41,472
その他	26,099	8,262
営業外収益合計	59,189	50,213
営業外費用		
支払利息	5,502	4,437
支払手数料	1,663	4,744
手形売却損	129	127
その他	-	25
営業外費用合計	7,296	9,334
経常利益	96,339	95,606
税金等調整前四半期純利益	96,339	95,606
法人税、住民税及び事業税	6,613	8,955
法人税等調整額	3,506	3,136
法人税等合計	3,106	5,818
四半期純利益	93,233	89,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,233	89,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	93,233	89,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,585	5,647
その他の包括利益合計	5,585	5,647
四半期包括利益	98,818	95,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,818	95,435

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	96,339	95,606
減価償却費	44,521	36,444
賞与引当金の増減額(は減少)	1,120	4,400
受取利息及び受取配当金	464	478
支払利息	5,502	4,437
為替差損益(は益)	42	12
売上債権の増減額(は増加)	160,649	137,676
たな卸資産の増減額(は増加)	20,336	9,528
仕入債務の増減額(は減少)	116,603	102,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,965	1,965
その他	15,549	82,809
小計	125,763	33,901
利息及び配当金の受取額	464	478
利息の支払額	5,502	4,437
法人税等の還付額	716	-
法人税等の支払額	-	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,085	29,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,540	16,299
定期預金の払戻による収入	280,186	7,295
有形固定資産の取得による支出	70,184	9,000
有形固定資産の売却による収入	8,690	-
無形固定資産の取得による支出	2,238	-
投資有価証券の取得による支出	964	998
保険積立金の積立による支出	960	318
その他	3,315	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,671	20,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	137,500	150,000
長期借入れによる収入	277,500	-
長期借入金の返済による支出	117,548	95,517
リース債務の返済による支出	11,298	6,654
配当金の支払額	19,568	19,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,414	28,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,214	37,049
現金及び現金同等物の期首残高	81,318	186,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 118,532	1 223,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当四半期連結会計期間末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

・ 前連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、四半期報告書の訂正報告書提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

・ 選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。

・ 上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
	28,649千円	23,857千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	631千円	88千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	142,214千円	136,008千円
賞与引当金繰入額	6,725千円	8,323千円
退職給付費用	3,910千円	4,869千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,965千円	1,965千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	248,846千円	410,014千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	130,313千円	186,826千円
現金及び現金同等物	118,532千円	223,188千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,916	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	19,911	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,291,164	329,160	1,620,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,291,164	329,160	1,620,324
セグメント利益又は 損失( )	115,215	18,876	96,339

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,437,751	310,286	1,748,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,437,751	310,286	1,748,038
セグメント利益又は 損失( )	102,247	6,640	95,606

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円41銭	22円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,233	89,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,233	89,787
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,288	3,982,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 6月26日

日本フォームサービス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において経常損失を計上したことにより、会社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にある。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年5月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。